

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2429 URL http://www.world-hd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁 TEL 092-474-0555
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	63,493	15.8	2,499	292.8	2,408	298.0	1,207	—
2024年12月期第1四半期	54,821	25.4	636	△67.1	605	△68.3	△121	△112.6

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 1,698百万円 (—%) 2024年12月期第1四半期 △66百万円 (△106.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	67.48	67.37
2024年12月期第1四半期	△6.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	165,266	47,869	26.9	2,481.47
2024年12月期	174,370	47,456	25.5	2,487.25

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 44,400百万円 2024年12月期 44,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	84.20	84.20
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		0.00	—	106.20	106.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	130,628	17.9	3,543	50.3	3,183	33.7	1,555	110.9	87.57
通期	281,439	16.2	10,179	18.5	9,356	9.4	5,389	8.2	303.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) トーホーテック (株)、除外 1社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 1 Q	18,006,800株	2024年12月期	18,006,300株
2025年12月期 1 Q	113,769株	2024年12月期	113,769株
2025年12月期 1 Q	17,892,859株	2024年12月期 1 Q	17,583,130株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や円安、人手不足に加え、世界的な通商政策を巡る不透明感や地政学リスクの高まりなど、これまで以上に政治情勢が経済活動や企業運営に大きな影響を及ぼす環境下で推移しました。特に通商環境の変動や規制強化、国際的な緊張の高まりにより、景気は全体として停滞傾向が続きましたが、為替メリットや旺盛な需要を背景に、企業業績は総じて底堅く推移しました。しかしながら、先行きについては不確実性がより一層高まっており、引き続き市場全体で慎重な見方が広がっています。

また、当社グループを取り巻く主な事業環境としては、半導体分野でA Iやデータセンター向けを中心とした需要拡大を背景に、足もとでは製造装置への投資や人材需要が堅調に推移しました。しかし、米中間の貿易摩擦や各国の輸出規制、サプライチェーンリスクの高まりなどを受け、業界全体として今年後半以降の需要動向には不透明感が強まっています。

不動産業界においては、都市部を中心に不動産価格の高止まりが続いており、特に東京圏では住宅・商業用不動産ともに堅調な需要が見られる一方、先行きの不透明感から慎重な事業展開が求められる状況です。

このような厳しい事業環境の中で、当社グループは「複数事業のポートフォリオ」という強みを活かし、多角的な事業展開によるリスク分散を図っております。その結果、当四半期においては、セグメントごとに濃淡はあるものの、主力の人材教育ビジネスが全体を大きく牽引し、増収増益を達成する結果となりました。

以上の結果、売上高は63,493百万円（前年同期比15.8%増 / 計画比7.3%減）、営業利益は2,499百万円（前年同期比292.8%増 / 計画比31.0%増）、経常利益は2,408百万円（前年同期比298.0%増 / 計画比37.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,207百万円（前年同期比+1,329百万円/ 計画比56.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

（プロダクツHR事業）

プロダクツHR事業は、主に半導体分野の好調な推移により、計画を上回る結果となり、前年同期比でも増収増益で着地いたしました。また、昨年末からの半導体分野の成長に合わせて採用を強化しておりますが、採用効率の向上などによりコスト削減が実現し、利益の向上にもつながりました。一方で、世界情勢の変動を考慮すると先行きは不透明です。そのため、複数の分野をカバーする当事業の強みを活かし、リスク分散を図りながら慎重に事業展開を進めております。

最も注力する人材育成に関しては、4月より全国11か所目の研修施設となる「熊本テクニカルセンター」が本格稼働を開始し、専門人材の輩出を加速します。また、学校法人開新学園（熊本県）と産学連携協定を締結。開新高等学校および熊本工業専門学校と連携し、同センターも活用して半導体技術者の育成と地域活性化に貢献してまいります。

また、金属チタン製造業界大手の東邦チタニウム㈱の子会社であるトーホーテック㈱の発行済株式の65%を当社の連結子会社である㈱ワールドインテックが取得し、グループに迎え入れました。トーホーテック㈱はチタンを専門とする金属加工品事業を行う素材産業の製造メーカーです。「受託（請負）」に注力する当社グループの戦略や人材育成を含めた新たなシナジーを発揮できるとともに、素材産業のさらなる拡充を図ることができると考えております。

加えて、4月24日に開示した通り、㈱ワールドインテックが、㈱SUBARU、日総工産㈱とともに、人材サービスを提供する新会社「㈱SUBARU nw Sight」（スバルニューサイト）を3社合併で設立する準備を進めております。この新会社では、主にSUBARU圏への人材サービス提供を想定しており、多様な労働者が活躍可能な場の創出、教育やリスクリング等による自己価値を向上させる機会の提供を通じ、製造業全体の変化する生産活動を支える人材スキーム構築を目指してまいります。

以上の結果、売上高は28,135百万円（前年同期比9.7%増 / 計画比7.3%増）、セグメント利益は750百万円（前年同期比202.6%増 / 計画比102.9%増）となりました。

（サービスHR事業）

サービスHR事業は、主力のロジスティクス部門が順調に推移したことで計画を上回り着地いたしました。ロジスティクス部門においては、eコマース向け分野で物量の減少などがあったものの、倉庫内の生産性向上や「HRサポート」の安定稼働などにより利益の底上げが実現しました。また、ヤマト・スタッフ・サプライ㈱での請負業務も順調に進行しており業績の向上に寄与しています。

さらに、昨年9月に小郡に設置した自社運営倉庫も順調に推移していることから、本年度も9月に新たな自社運営倉庫の設置を計画しております。その投資などにより全体としては前年同期比で減益となっておりますが、さらなる成長に向けた準備を確実に推し進めました。

接客販売部門とツーリズム部門においては、4月から開始されている大阪万博に向けた業務の準備を進めており、第2四半期以降の業績に寄与する見込みです。

以上の結果、売上高は19,203百万円（前年同期比4.0%増 / 計画比2.9%増）、セグメント利益は103百万円（前年同期比13.1%減 / 計画比+187百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、依然として不動産価格の高止まりが続く中、仕入れおよび販売において最適なタイミングを見極めながら、慎重な事業展開を進めております。そのような状況の中、福岡県北九州市の「B I Z I A小倉」を含む一部物件の引渡しを先送りしたため、当四半期では計画比を下回る結果となっておりますが、年度計画に変更はございません。

また、一方で、緻密なマーケティングに基づく物件ごとの販売価格設定や、想定していたコストの抑制が実現できたことに伴う利益改善効果により、特に利益面では上振れて推移をしており、前年同期比では大幅な増収増益で着地いたしました。

引き続き、当不動産事業においてもフロー収益に加え、開発物件の賃貸を戦略的に継続すること、及び賃貸管理・建物管理事業等によるストック収益の積み増しを図り、安定的な成長を目指してまいります。

以上の結果、売上高は12,522百万円（前年同期比61.2%増 / 計画比38.5%減）、セグメント利益は1,507百万円（前年同期比206.8%増 / 計画比5.7%減）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、主力のモバイルショップ運営において、これまで取り組んできたスクラップ&ビルドの成果としての各店舗の収益改善、および販促強化による販売台数増加などにより計画を上振れて推移し、前年同期比でも増収増益で着地いたしました。加えて、法人向けソリューション部門の中小企業向けエネルギーコンサルティングやコールセンター部門が堅調に推移し、利益面の底上げに寄与いたしました。

引き続き、モバイルショップ運営と強みである法人ソリューション部門のシナジーを図りながら、個人・法人を含めた地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上と再成長を図ってまいります。

以上の結果、売上高は2,528百万円（前年同期比25.3%増 / 計画比14.1%増）、セグメント利益は90百万円（前年同期比+133百万円 / 計画比422.4%増）となりました。

(農業公園事業)

農業公園事業は、2月に前年の記録的な暖冬とは対照的な寒波や大雪に見舞われたため、各公園施設への入園者数が落ち込むなど苦戦を強いられました。しかし、既存施設の大型修繕や園内美化、各種コンテンツの充実化を進めた結果、顧客単価の上昇にもつながり、概ね当初計画通りに推移いたしました。

また、4月から開始された新たな指定管理の施設「赤磐市吉井竜天オートキャンプ場・赤磐市竜天天文台公園」の準備に加え、2020年のコロナ禍で閉園していた直営施設「信州塩尻農業公園 チロルの森」の再開に向けた準備を推し進めました。チロルの森では、ぶどう園、ワイナリー、大規模ソーラーシェアリングなども予定しており、収益寄与に加え、引き続き、地域活性化への貢献に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は1,103百万円（前年同期比20.0%増 / 計画比3.5%増）、セグメント損失は117百万円（前年同期比△2百万円 / 計画比+0百万円）となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は165,266百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,103百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少額6,275百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,188百万円、販売用不動産の増加額1,590百万円、仕掛販売用不動産の減少額4,612百万円、投資有価証券の増加額1,906百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が117,396百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,517百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少額2,760百万円、未払費用の減少額2,317百万円、未払法人税等の減少額1,225百万円、長期借入金の減少額1,591百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が47,869百万円となり、前連結会計年度末と比較して413百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の減少額493百万円、その他有価証券評価差額金の増加額378百万円、非支配株主持分の増加額492百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月12日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,739	36,464
受取手形及び売掛金	26,562	25,374
商品及び製品	1,062	1,329
販売用不動産	18,900	20,491
仕掛品	245	501
仕掛販売用不動産	50,675	46,062
その他	8,450	5,895
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	148,625	136,103
固定資産		
有形固定資産	10,911	12,458
無形固定資産		
のれん	8,126	7,855
その他	256	305
無形固定資産合計	8,382	8,161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	3,343
繰延税金資産	2,457	2,368
敷金及び保証金	1,808	1,942
退職給付に係る資産	116	215
その他	1,061	1,024
貸倒引当金	△430	△350
投資その他の資産合計	6,451	8,542
固定資産合計	25,745	29,163
資産合計	174,370	165,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,468	1,424
不動産事業未払金	1,599	1,019
短期借入金	51,034	48,273
未払費用	13,528	11,210
前受金	2,147	1,742
未払法人税等	2,658	1,433
未払消費税等	3,704	4,090
賞与引当金	542	1,504
その他	8,510	6,015
流動負債合計	85,195	76,715
固定負債		
長期借入金	34,858	33,266
役員退職慰労引当金	199	179
退職給付に係る負債	4,763	5,024
その他	1,898	2,210
固定負債合計	41,718	40,681
負債合計	126,914	117,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	2,114	2,124
利益剰余金	40,585	40,091
自己株式	△119	△119
株主資本合計	44,503	44,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	437
為替換算調整勘定	86	74
退職給付に係る調整累計額	△145	△132
その他の包括利益累計額合計	△0	379
新株予約権	168	191
非支配株主持分	2,784	3,276
純資産合計	47,456	47,869
負債純資産合計	174,370	165,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	54,821	63,493
売上原価	47,148	53,176
売上総利益	7,672	10,317
販売費及び一般管理費	7,036	7,818
営業利益	636	2,499
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	21
助成金収入	16	11
その他	75	111
営業外収益合計	96	144
営業外費用		
支払利息	90	171
その他	37	63
営業外費用合計	128	235
経常利益	605	2,408
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	1
受取保険金	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
災害による損失	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	605	2,409
法人税等	742	1,083
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△137	1,325
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	118
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121	1,207

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△137	1,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	378
為替換算調整勘定	35	△19
退職給付に係る調整額	6	13
その他の包括利益合計	70	372
四半期包括利益	△66	1,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60	1,587
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,658	18,456	7,768	2,018	919	54,821	-	54,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	40	10	18	2	235	△235	-
計	25,822	18,496	7,779	2,037	921	55,056	△235	54,821
セグメント利益又は損失(△)	248	118	491	△42	△114	701	△64	636

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年1月1日至2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,135	19,203	12,522	2,528	1,103	63,493	-	63,493
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	153	56	6	20	2	240	△240	-
計	28,289	19,260	12,529	2,548	1,106	63,734	△240	63,493
セグメント利益 又は損失 (△)	750	103	1,507	90	△117	2,335	164	2,499

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額164百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	250百万円	241百万円
のれんの償却額	270	270